

平成31年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：防災情報無線担当
 内線：3177

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	地上系防災行政無線施設再整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	地上系防災行政無線施設再整備事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条	宣言項目		03 大地震など危機への備えの強化			
	平成32年度			分野施策		020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業の概要			5 事業説明						
平成14年度から運用している地上系防災行政無線の老朽化に対応するため、再整備を行う。 (1) 地上系防災行政無線施設再整備工事 1,645,137千円			(1) 事業内容 ア 地上系防災行政無線施設再整備工事 平成14年度から運用している地上系防災行政無線の老朽化に対応するため、再整備を行う。 1,645,137千円 (2) 事業計画 防災行政無線施設の計画的修繕等の実施並びに地域防災計画及び組織の変更等に対応した防災行政無線施設の整備を行い、災害時における通信手段を整備・確保し、県民の生命・財産を守る。 本事業は、27年度に基本設計、28年度に実施設計、29年度から4か年継続事業(総額約57億円)として工事を実施し整備する計画。 (3) 事業効果 防災行政無線施設の整備により、災害時における情報収集・伝達のための通信手段を確保する。 (4) その他						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (交付税) 緊急防災・減災対策事業債・元利償還金の100%(多重無線系工事) 防災対策事業債・元利償還金の70% (その他の項目)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			県 債						
決定額	1,645,137	1,645,000					137	△975,983	
前年額	2,621,120	2,620,000					1,120		